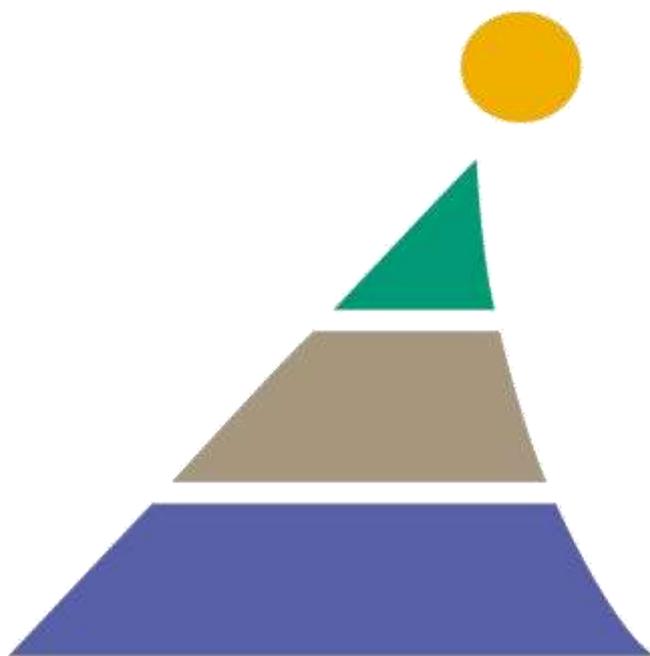


令和2年度事業変更計画書

【6月補正】

自 令和2年4月 1日

至 令和2年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の変更概要	1
II	事業変更計画		
	【公益目的事業会計】		
1	担い手育成支援事業		
	(1) 育成基金益金事業	2
	(2) 新農業人発掘・経営発展支援事業	3
	(3) 青年農業者就農支援事業	3
	(4) 林業基金益金事業	4
	(5) 緑の雇用新規就業者育成推進事業	5
	(6) 林業就業支援事業	5
	(7) 林業就業促進資金貸付等事業	5
	(8) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業	6
	(9) みえの安心食材表示制度推進事業	6
	(10) 農業経営者総合サポート事業	7
2	農地中間管理事業		
	(1) 農地中間管理事業	8
	(2) 推進事業	9
3	農地売買事業		
	(1) 機構特例事業	9
	(2) 新たな農地の担い手マッチング事業	10
	(3) 公庫資金活用推進事業	10
	【法人会計】	10
III	補正予算書		
1	正味財産増減変更計算書	12

I 事業の変更概要

本年度事業について、担い手育成支援事業において一部事業を廃止することから、4月補正後の事業計画を変更して事業を推進します。

変更の概要は、次のとおりです。

1. 担い手育成支援事業

国からの本事業の受託先が(株)エヌエスアイプラスになったため、当支援センターで予定していた「林業就業支援事業」が受託できなかったことから、本事業を廃止します。

2. 一部事業廃止に伴う事務経費の変更

正味財産増減計算書について、上記、事業廃止等に伴う事業収益及び人件費など事務経費の見直しにより変更します。

II 事業変更計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 5,500 千円 変更後事業費 5,500 千円 増減 0 千円

農林漁業を始めたい、農林漁業事業体で働きたいなど意欲ある青年を受け入れる研修先への支援や、後継者育成支援活動を行う県域団体へ助成、また就業就職フェアや研修会の開催、日常の職業紹介や就業等相談に対応し、就業・就職の確保や後継者の育成支援を図ります。

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 就業促進研修事業		2,565		2,565		0
①短期研修	15 人	1,065	15 人	1,065	0 人	0
②長期研修	5 人	1,500	5 人	1,500	0 人	0
2. 新規就業者受入環境整備事業	3 人	450	3 人	450	0 人	0
3. 担い手地域定着化支援事業		873		873		0
①県域団体活動助成	11 団体	572	11 団体	572	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	3 件	301	3 件	301	0 件	0
4. 就業者確保支援事業		476		476	-	0
①就業・就職フェア	〔 県内 1回 県外 3回〕	287	〔 県内 1回 県外 3回〕	287	〔 県内 0回 県外 0回〕	0
②就業・就職相談	一式	189	一式	189	-	0

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
5. 就業環境整備推進事業		636	-	636		0
①雇用改善研修会	2 回	226	2 回	226	0 回	0
②情報収集・発信活動	一式	410	一式	410	-	0
6. 市町等との連携事業	一式	500	一式	500	-	0

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 102 千円 変更後事業費 102 千円 増減 0 千円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行います。

区 分		計 画	変更計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) 林業基金益金事業

計画事業費 60,000 千円 変更後事業費 60,000 千円 増減 0 千円

林業従事者対策基金の益金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図ります。

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		2,130		2,130		0
(1) 普及啓発等事業	1 式	130	1 式	130	0 式	0
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	2,000	1 式	2,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		4,630		4,630		0
(1) 就業者定着奨励金助成事業	25 人	2,500	25 人	2,500	0 人	0
(2) 住宅確保促進事業	4 人	400	4 人	400	0 人	0
(3) 林業技術向上支援事業	6 日	30	6 日	30	0 日	0
(4) 森林・林業アカデミー受講支援事業	340 日	1,700	340 日	1,700	0 日	0
3. 福利厚生充実事業	195 人	11,700	195 人	11,700	0 人	0
4. 労働安全衛生確保事業		40,740		40,740		0
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	310 人	2,300	310 人	2,300	0 人	0
(2) 林業機械化促進事業		22,590		22,590		0
(導入)	3 台	8,000	3 台	8,000	0 台	0
(リース・レンタル)	30 台	13,010	30 台	13,010	0 台	0
(人員輸送車リース支援)	18 台	1,580	18 台	1,580	0 台	0
(3) 森林作業道作設支援事業	40,750m	15,850	40,750m	15,850	0 m	0
5. 林業就業者育成研修事業	200 日	800	200 日	800	0 日	0

(4) 緑の雇用新規就業者育成推進事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 17,617 千円 変更事業費 17,617 千円 増減 0 千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
集合研修	34 名 74 日間	34 名 74 日間	0 名 0 日間
監督、指導、検査	19 事業体	19 事業体	0 事業体
エリアガイダンス	1 回	1 回	0 回

(5) 林業就業支援事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 2,000 千円 変更後事業費 — 千円 増減 — 千円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3 回	—	△ 3 回
林業雇用改善コンサルタント相談会	3 回	—	△ 3 回

○変更理由

国からの本事業の受託先が㈱エヌエスアイプラスになったため、当支援センターで予定していた事業が受託できなかったことから、本事業を廃止します。

(6) 林業就業促進資金貸付等事業（資金借入：三重県）

計画事業費 1,500 千円 変更後事業費 1,500 千円 増減 0 千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
林業就業促進資金貸付	2 件	2 件	0 件
	1,500 千円	1,500 千円	0 千円

(7) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業（委託：三重県）

計画事業費 1,700 千円 変更後事業費 1,700 千円 増減 0 千円

首都圏等において、本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係るきめ細かく適切で十分な情報の提供や、就職相談対応等を行う林業就業ガイダンスの出張開催等により、県内求人側と県外求職・移住希望者とのマッチングを行ないます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
首都圏等林業就業ガイダンス開催	5 回	5 回	0 回

(8) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,300 千円 変更後事業費 6,300 千円 増減 0 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物等を認定します。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶、加工）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	変更計画	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	575 件	575 件	0 件

認定件数内訳

区 分	計 画	変更計画	増減
継続認定件数	555 件	555 件	0 件
新規認定件数	20 件	20 件	0 件
計	575 件	575 件	0 件

(9) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

計画事業費 6,484 千円 変更後事業費 6,484 千円 増減 0 千円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
・重点指導農業者選定	85 経営体	85 経営体	0 経営体
・専門家派遣	85 件	85 件	0 件
・研修会等の開催	4 回	4 回	0 回
・組織化・法人化支援	法人化：3 法人	法人化：3 法人	法人化：0 法人
・新規就農や農業経営に関わる相談等	200 件程度	200 件程度	0 件程度

(10) みえの県産品ネット販売緊急応援事業（補助：三重県）

計画事業費 12,870 千円 変更後事業費 12,870 千円 増減 0 千円

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経営を圧迫されている県内農林水産事業者の経営安定を図るため、需要が拡大しているネット販売に新たに取り組もうとする農林水産事業者を対象に販売サイトの構築の支援及び既に取り組んでいる事業者を含め、広くネット販売支援を行うみえの農林水産応援サイトを立ち上げ運営します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
・応援サイトの運営	一式	一式	-
・販売サイト構築数	100 件	100 件	0 件

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 186,842 千円 変更後事業費 186,842 千円 増減 0 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	計 画			変更計画			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	ha 735	千円 0	千円 161,768	ha 735	千円 0	千円 161,768	ha 0	千円 0	千円 0
貸付	700	161,768	0	700	161,768	0	0	0	0
管理	35	8,400	8,400	35	8,400	8,400	0	0	0
条件 整備	6	16,674	16,674	6	16,674	16,674	0	0	0
計	—	186,842	186,842	—	186,842	186,842	—	0	0

※ 借入面積は、貸付面積の概ね5%増を想定

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和2年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式を含む）事案（予定）分を計上（H26分～R元分の約2,000ha、R2分は貸付計画の3割210haを想定）

※ 貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

※ 管理面積は、貸付けできなかった面積で、借入面積の概ね5%を想定

農地の管理費は、24千円/10a（耕起を3回行うことを想定）

※ 条件整備は、20,747円/10aの事業費で、利用者負担割合は12.5%と想定

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 97,761 千円 変更後事業費 97,761 千円 増減 0 千円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA、農業会議等に委託します。

機構事務費（業務費、人件費） 70,738 千円

市町・JA、農業会議等業務委託費 27,023 千円

業務委託の内容 - 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	53	9.1	72,800	53	9.1	72,800	0	0	0
単独事業	30	3.9	23,400	30	3.9	23,400	0	0	0
計	83	13.0	96,200	83	13.0	96,200	0	0	0

② 売渡

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	69	11.5	92,433	69	11.5	92,433	0	0	0
単独事業	27	3.9	22,833	27	3.9	22,833	0	0	0
計	96	15.4	115,266	96	15.4	115,266	0	0	0

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業 (受託: 三重県)

計画事業費 29,147 千円 変更後事業費 29,147 千円 増減 0 千円

中山間地域等において、貸付けを行いたい集落等と、借受けを行いたい担い手 (農業参入企業等を含む) のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
集落等調査	4 地区	4 地区	0 地区
企業フォローアップ	20 社	20 社	0 社

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

[参考資料1] 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業] 担い手支援事業	伊賀市ほか	27	4.2	32,381	53	9.1	72,800	69	11.5	(92,433) 90,621	11	1.8	14,560
単独事業	津市ほか	3	0.8	3,665	30	3.9	23,400	27	3.9	(22,833) 22,385	6	0.8	4,680
小 計		30	5.0	36,046	83	13.0	96,200	96	15.4	(115,266) 113,006	17	2.6	12,240
[保有農地] 事業関連タイプほか	四日市市川島	13	2.7	19,720	—	—	—	—	—	—	13	2.7	19,720
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	—	—	—	13	2.7	19,720
[預り資産] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	—	—	—	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.4	20,847	—	—	—	—	—	—	4	0.4	20,847
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	6	0.3	9,339
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.0	28,762
小 計		14	1.7	56,897	—	—	—	—	—	—	16	1.8	59,855
計		57	9.4	112,663	83	13.0	96,200	96	15.4	(115,266) 113,006	44	7.0	95,857

III 補正予算書

1 正味財産増減変更計算書 (6月補正)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	19,371	0	19,371	0	0	0	19,371	0	19,371
特定資産運用益計	19,371	0	19,371	0	0	0	19,371	0	19,371
③ 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 事業収益	321,142	△ 2,099	319,043	16,155	389	16,544	337,297	△ 1,710	335,587
事業収益計	321,142	△ 2,099	319,043	16,155	389	16,544	337,297	△ 1,710	335,587
⑥ 受取補助金等	150,196	0	150,196	0	0	0	150,196	0	150,196
受取補助金等計	150,196	0	150,196	0	0	0	150,196	0	150,196
⑦ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金	77,331	278	77,609	1,169	△ 278	891	78,500	0	78,500
受取寄付金計	77,331	278	77,609	1,169	△ 278	891	78,500	0	78,500
⑨ 雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 引当金戻入額	389	0	389	0	0	0	389	0	389
引当金戻入額計	389	0	389	0	0	0	389	0	389
経常収益計	568,429	△ 1,821	566,608	17,393	111	17,504	585,822	△ 1,710	584,112
(2) 経常費用									
① 事業費									
用地仕入高	113,006	0	113,006	0	0	0	113,006	0	113,006
支払小作料	162,652	0	162,652	0	0	0	162,652	0	162,652
事業費原価計	275,658	0	275,658	0	0	0	275,658	0	275,658
役員報酬	5,488	24	5,512	0	0	0	5,488	24	5,512
給料	34,696	2,999	37,695	0	0	0	34,696	2,999	37,695
手当	18,197	577	18,774	0	0	0	18,197	577	18,774
賃金	24,202	△ 1,533	22,669	0	0	0	24,202	△ 1,533	22,669
賞与引当金繰入額	4,556	0	4,556	0	0	0	4,556	0	4,556
法定福利費	16,496	229	16,725	0	0	0	16,496	229	16,725
退職給付費用	987	0	987	0	0	0	987	0	987
福利厚生費	192	0	192	0	0	0	192	0	192
旅費交通費	3,002	△ 40	2,962	0	0	0	3,002	△ 40	2,962
通信運搬費	3,261	△ 20	3,241	0	0	0	3,261	△ 20	3,241
減価償却費	77	0	77	0	0	0	77	0	77
消耗備品費	50	0	50	0	0	0	50	0	50
消耗品費	1,558	△ 10	1,548	0	0	0	1,558	△ 10	1,548
事務用品費	3,514	0	3,514	0	0	0	3,514	0	3,514
修繕費	260	0	260	0	0	0	260	0	260
印刷製本費	1,591	△ 50	1,541	0	0	0	1,591	△ 50	1,541
燃料費	1,796	△ 30	1,766	0	0	0	1,796	△ 30	1,766
光熱水料費	400	0	400	0	0	0	400	0	400
賃借料	28,510	△ 3,170	25,340	0	0	0	28,510	△ 3,170	25,340
保険料	345	0	345	0	0	0	345	0	345
諸謝金	5,901	△ 150	5,751	0	0	0	5,901	△ 150	5,751
新聞図書費	460	0	460	0	0	0	460	0	460
租税公課	5,023	△ 110	4,913	0	0	0	5,023	△ 110	4,913
諸会費	721	0	721	0	0	0	721	0	721
支払負担金	17,007	0	17,007	0	0	0	17,007	0	17,007
支払助成金	64,385	0	64,385	0	0	0	64,385	0	64,385
委託費	50,605	△ 3,100	47,505	0	0	0	50,605	△ 3,100	47,505
支払補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	80	0	80	0	0	0	80	0	80
研修費	6,562	0	6,562	0	0	0	6,562	0	6,562
広告宣伝費	1,162	△ 40	1,122	0	0	0	1,162	△ 40	1,122
会議費	114	0	114	0	0	0	114	0	114
支払手数料	180	0	180	0	0	0	180	0	180
庁舎管理費	610	0	610	0	0	0	610	0	610
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	39	0	39	0	0	0	39	0	39
事業費計	577,685	△ 4,424	573,261	0	0	0	577,685	△ 4,424	573,261

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
②管理費									
役員報酬				3,657	22	3,679	3,657	22	3,679
給料				1,631	1	1,632	1,631	1	1,632
手当				614	2	616	614	2	616
賃金				1,130	85	1,215	1,130	85	1,215
賞与引当金繰入額				2,420	0	2,420	2,420	0	2,420
法定福利費				1,658	1	1,659	1,658	1	1,659
退職給付費用				98	0	98	98	0	98
福利厚生費				44	0	44	44	0	44
旅費交通費				54	0	54	54	0	54
通信運搬費				239	0	239	239	0	239
減価償却費				19	0	19	19	0	19
交際費				88	0	88	88	0	88
消耗備品費				0	0	0	0	0	0
消耗品費				70	0	70	70	0	70
事務用品費				392	0	392	392	0	392
修繕費				56	0	56	56	0	56
印刷製本費				128	0	128	128	0	128
燃料費				60	0	60	60	0	60
光熱水料費				79	0	79	79	0	79
賃借料				981	0	981	981	0	981
保険料				47	0	47	47	0	47
諸謝金				138	0	138	138	0	138
新聞図書費				161	0	161	161	0	161
租税公課				1,038	0	1,038	1,038	0	1,038
諸会費				220	0	220	220	0	220
委託費				277	0	277	277	0	277
支払利息				0	0	0	0	0	0
研修費				50	0	50	50	0	50
広告宣伝費				1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
会議費				702	0	702	702	0	702
支払手数料				69	0	69	69	0	69
庁舎管理費				269	0	269	269	0	269
雑費				4	0	4	4	0	4
管理費計	0	0	0	17,393	111	17,504	17,393	111	17,504
③貸付金償還免除額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	577,685	△ 4,424	573,261	17,393	111	17,504	595,078	△ 4,313	590,765
当期経常増減額	△ 9,256	2,603	△ 6,653	0	0	0	△ 9,256	2,603	△ 6,653
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
① その他の経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
① その他の経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,256	2,603	△ 6,653	0	0	0	△ 9,256	2,603	△ 6,653
一般正味財産期首残高	255,500	0	255,500	△ 166,852	0	△ 166,852	88,648	0	88,648
一般正味財産期末残高	246,244	2,603	248,847	△ 166,852	0	△ 166,852	79,392	2,603	81,995
II 指定正味財産増減の部									
① 基本財産運用益	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	19,371	3,102	22,473	0	0	0	19,371	3,102	22,473
特定資産運用益計	19,371	3,102	22,473	0	0	0	19,371	3,102	22,473
③ 受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	97,871	△ 15,398	82,473	69	0	69	97,940	△ 15,398	82,542
一般正味財産への振替額計	97,871	△ 15,398	82,473	69	0	69	97,940	△ 15,398	82,542
当期指定正味財産増減額	△ 78,500	0	△ 78,500	0	0	0	△ 78,500	0	△ 78,500
指定正味財産期首残高	1,769,080	0	1,769,080	15,000	0	15,000	1,784,080	0	1,784,080
指定正味財産期末残高	1,690,580	0	1,690,580	15,000	0	15,000	1,705,580	0	1,705,580
III 正味財産期末残高	1,936,824	2,603	1,939,427	△ 151,852	0	△ 151,852	1,784,972	2,603	1,787,575